

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 充生
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社タカキタ北海道統括室 （北海道札幌市東区北丘珠2条3丁目1番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 累計期間	第71期 第2四半期 累計期間	第70期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,344,434	3,241,497	6,595,874
経常利益 (千円)	433,434	369,576	743,490
四半期(当期)純利益 (千円)	272,701	240,400	426,556
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000
純資産額 (千円)	3,979,104	4,369,275	4,149,851
総資産額 (千円)	6,683,679	6,935,859	6,814,333
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.65	20.85	37.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	1.00	2.00	7.00
自己資本比率 (%)	59.53	63.00	60.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,537	107,980	656,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,213	322,036	147,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,017	40,199	329,955
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	239,502	244,230	418,086

回次	第70期 第2四半期 会計期間	第71期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.60	15.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和や経済対策を背景に、企業収益や雇用情勢は改善し、緩やかな回復基調が続いているものの、夏場の天候不順や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等、先行きに対して不透明感が残る状況となっております。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、海外向け受注が堅調に推移しましたものの、国内の農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題に加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要や昨年の畜産経営力向上緊急支援リース事業による機械導入の反動を受け、売上高は前年同期比53百万円減少し29億62百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

また、軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が減少しました結果、売上高は前年同期比49百万円減少し2億79百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比1億2百万円減少し32億41百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が減少しました結果、営業利益は前年同期比70百万円減少し3億47百万円（前年同期比17.0%減）、経常利益は前年同期比63百万円減少し3億69百万円（前年同期比14.7%減）、そして四半期純利益は前年同期比32百万円減少し2億40百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億21百万円増加し、69億35百万円となりました。これは主に電子記録債権が4億59百万円、商品及び製品が1億78百万円それぞれ増加し、未収入金が4億84百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ97百万円減少し、25億66百万円となりました。これは主にその他に含まれる未払金が2億45百万円、未払法人税等が1億16百万円それぞれ減少し、短期借入金が1億8百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ2億19百万円増加し、43億69百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億71百万円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億73百万円減少し、244百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億7百万円（前年同期は71百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前四半期純利益3億72百万円、仕入債務の増加額2億5百万円、たな卸資産の増加額2億81百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億22百万円(前年同期は31百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3億19百万円などを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は40百万円(前年同期は40百万円の使用)となりました。

これは主に短期借入金の増加額1億99百万円、長期借入金の返済による支出90百万円などを反映したものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間における農業機械事業の研究開発活動の金額は、41,980千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	14,000,000	-	1,350,000	-	825,877

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見2828番地	2,470	17.64
タカキタ持株会	三重県名張市夏見2828番地	1,825	13.03
タナシン電機株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19番20号	695	4.96
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	660	4.71
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	569	4.06
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	500	3.57
タカキタ従業員持株会	三重県名張市夏見2828番地	416	2.97
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	400	2.85
ヤンマー株式会社	大阪府大阪市北区鶴野町1番9号	380	2.71
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	300	2.14
計	-	8,215	58.69

(注) 上記三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は400千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,470,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,523,400	115,234	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	115,234	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見 2828番地	2,470,800	-	2,470,800	17.64
計	-	2,470,800	-	2,470,800	17.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,086	254,230
受取手形及び売掛金	1,402,531	1,335,522
電子記録債権	161,475	621,443
商品及び製品	578,172	756,786
仕掛品	122,511	148,184
原材料及び貯蔵品	205,391	282,865
未収入金	923,072	438,734
その他	116,443	107,951
流動資産合計	3,937,685	3,945,720
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	606,471	592,258
機械及び装置(純額)	409,735	500,892
土地	566,847	566,847
その他(純額)	104,339	92,240
有形固定資産合計	1,687,394	1,752,239
無形固定資産	62,676	69,754
投資その他の資産		
投資有価証券	865,459	935,412
その他	261,355	232,970
貸倒引当金	237	237
投資その他の資産合計	1,126,577	1,168,145
固定資産合計	2,876,647	2,990,139
資産合計	6,814,333	6,935,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564,194	777,691
短期借入金	493,284	602,278
未払法人税等	226,041	109,825
賞与引当金	123,581	111,889
その他	680,186	402,975
流動負債合計	2,087,287	2,004,659
固定負債		
退職給付引当金	558,415	543,146
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
その他	11,088	11,088
固定負債合計	577,193	561,924
負債合計	2,664,481	2,566,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	825,877	825,877
利益剰余金	2,316,403	2,487,629
自己株式	617,532	617,532
株主資本合計	3,874,748	4,045,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,847	323,301
繰延ヘッジ損益	1,255	-
評価・換算差額等合計	275,103	323,301
純資産合計	4,149,851	4,369,275
負債純資産合計	6,814,333	6,935,859

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,344,434	3,241,497
売上原価	2,256,030	2,174,962
売上総利益	1,088,403	1,066,534
販売費及び一般管理費	670,501	719,492
営業利益	417,901	347,041
営業外収益		
受取利息	169	146
受取配当金	10,135	14,618
不動産賃貸料	12,566	13,044
その他	1,147	1,465
営業外収益合計	24,018	29,275
営業外費用		
支払利息	3,510	1,528
不動産賃貸原価	2,369	2,397
売上割引	1,555	1,829
その他	1,050	986
営業外費用合計	8,485	6,740
経常利益	433,434	369,576
特別利益		
固定資産売却益	625	3,600
特別利益合計	625	3,600
特別損失		
固定資産売却損	-	405
固定資産廃棄損	151	61
特別損失合計	151	466
税引前四半期純利益	433,909	372,710
法人税、住民税及び事業税	168,852	104,352
法人税等調整額	7,644	27,957
法人税等合計	161,207	132,309
四半期純利益	272,701	240,400

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	433,909	372,710
減価償却費	76,582	107,784
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,793	15,269
賞与引当金の増減額(は減少)	15,891	11,692
受取利息及び受取配当金	10,305	14,765
支払利息	3,510	1,528
有形固定資産売却損益(は益)	625	3,195
有形固定資産廃棄損	151	61
売上債権の増減額(は増加)	545,290	55,072
たな卸資産の増減額(は増加)	24,213	281,760
仕入債務の増減額(は減少)	193,119	205,845
未払消費税等の増減額(は減少)	16,429	21,367
その他	26,368	80,386
小計	140,584	314,566
利息及び配当金の受取額	10,301	14,761
利息の支払額	3,547	1,568
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	75,799	219,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,537	107,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,183	319,160
有形固定資産の売却による収入	714	4,157
無形固定資産の取得による支出	-	18,671
投資不動産の賃貸による収入	12,446	13,064
貸付金の回収による収入	944	969
その他	134	2,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,213	322,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	109,000	199,000
長期借入金の返済による支出	91,673	90,006
配当金の支払額	57,344	68,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,017	40,199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307	173,855
現金及び現金同等物の期首残高	239,194	418,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	239,502	244,230

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
未収入金	901,119千円	402,798千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内容

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払運賃及び諸掛費	122,385千円	126,287千円
事務職員給料手当	196,477	200,299
賞与引当金繰入	44,047	44,362
退職給付費用	10,370	15,489

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	249,502千円	254,230千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	239,502	244,230

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,645	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	11,529	1	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,174	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	23,058	2	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	3,015,658	328,775	3,344,434	-	3,344,434
セグメント利益	387,715	13,671	401,387	16,513	417,901

- (注)1.セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。
2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	2,962,227	279,270	3,241,497	-	3,241,497
セグメント利益 又は損失()	340,570	14,521	326,049	20,992	347,041

- (注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。
2.セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.第1四半期会計期間より、従来の「農機事業部」及び「軸受事業部」から「農業機械事業」及び「軸受事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円65銭	20円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	272,701	240,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	272,701	240,400
普通株式の期中平均株式数(株)	11,529,115	11,529,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・23,058千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキタの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。